

暗号資産に関する税制改正要望 (2024年度) 別紙 アンケート結果報告書

目的

この調査は、一般社団法人日本ブロックチェーン協会が暗号資産に関する税制を調査・検討するための基礎資料として活用することを目的としている。

調査期間

2023年6月16日(金)～2023年6月23日(金)

調査対象

主に SNS 上の不特定多数。ブロックチェーン・web3 関係者が多いと推測される。

調査方法

Google フォームによる記入

匿名での回答

回答は 1 回に制限 (異なる Google アカウントを用いることによる、同一人物による複数回の回答が含まれている可能性がある。)

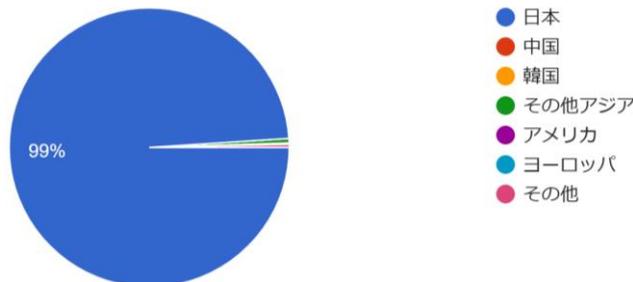
回収状況

1,358 件

結果

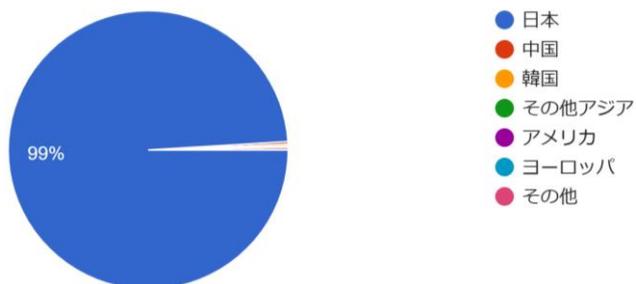
Q1 あなたはどこに住んでいますか。

1,358 件の回答



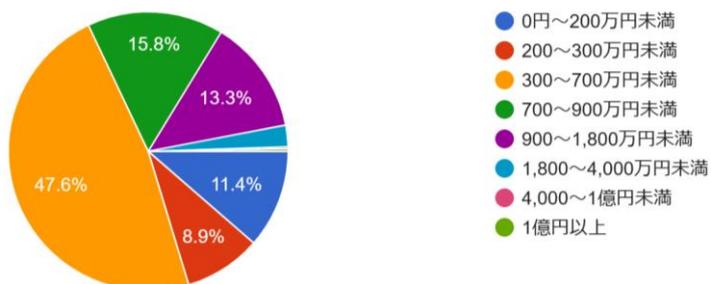
Q2 あなたの国籍はどこですか。

1,358 件の回答



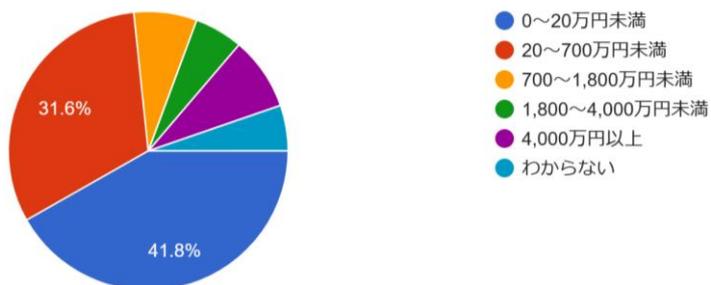
Q3 あなたの年収（投資による所得を除く）を教えてください。

1,358 件の回答



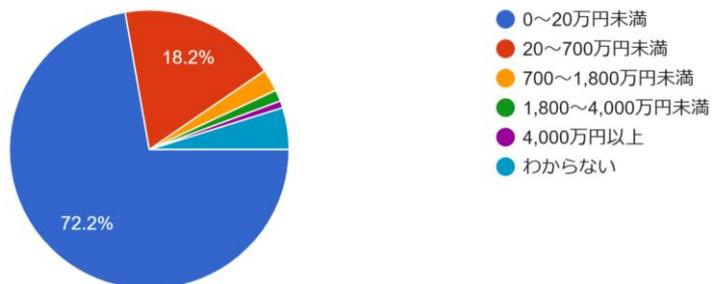
Q4 あなたの現時点での暗号資産の含み益はいくらですか。

1,358 件の回答



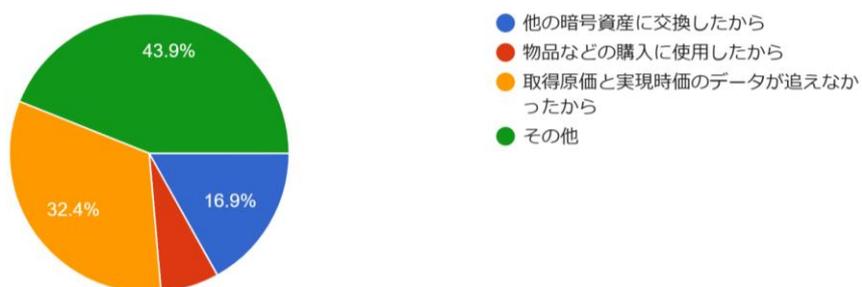
Q5 あなたが2022年に確定させた暗号資産の利益はいくらですか。

1,358 件の回答



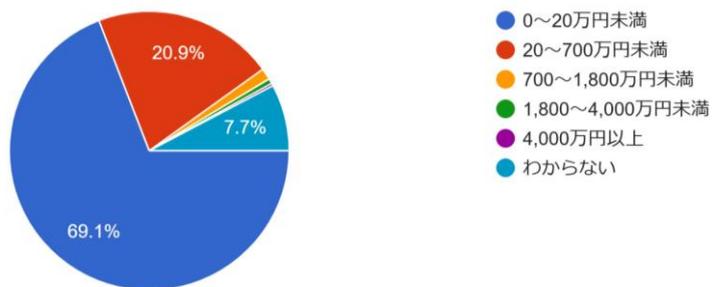
Q6 上記で「わからない」と答えた方に質問です。わからなかった理由はなぜですか。

148 件の回答



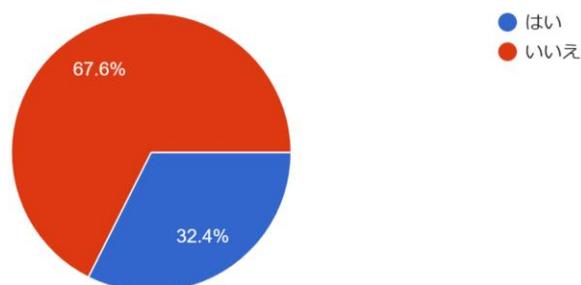
Q7 あなたが2022年に確定させた暗号資産の損失はいくらですか。

1,358 件の回答



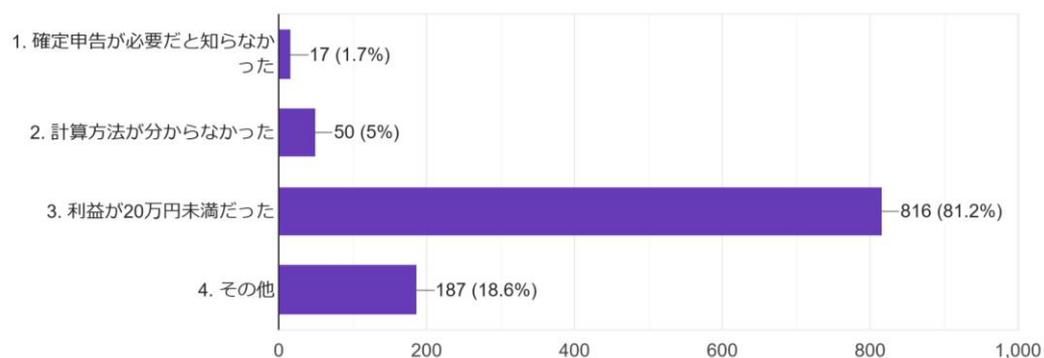
Q8 あなたは2022年の暗号資産の確定申告をしましたか。

1,358 件の回答



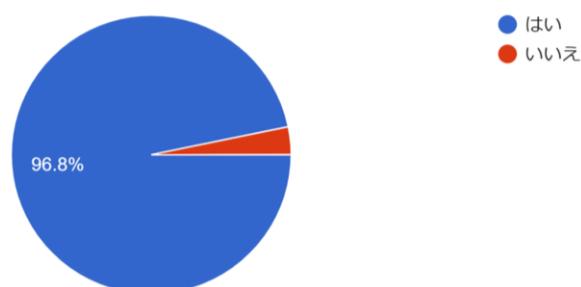
Q9 上記で「いいえ」と答えた方に質問です。なぜ、確定申告をしなかったのですか。（複数選択可）

1,005 件の回答



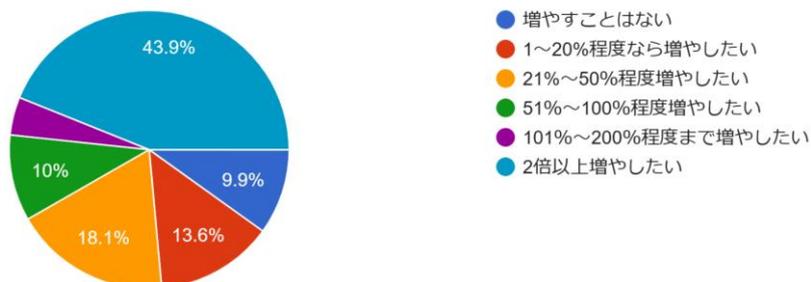
Q10 個人に対する暗号資産の税制は一律20%の申告分離課税となることが望ましいと思いますか。

1,358 件の回答



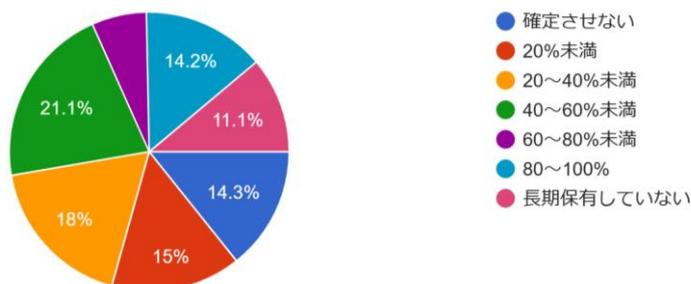
Q11 個人に対する暗号資産の税制が一律 20%の申告分離課税になったら、暗号資産の投資額を増やしたいと思いますか。

1,358 件の回答



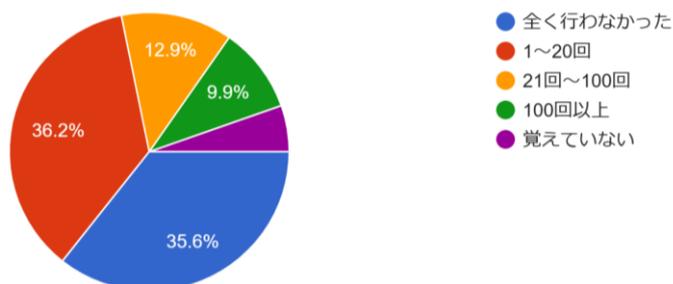
Q12 暗号資産を長期間保有している方に伺います。個人に対する暗号資産の税制が一律 20%の申告分離課税になり、過年度の損失と通算できる形になれば、保有額の何%までなら利益を確定させたいと思いますか。

1,358 件の回答



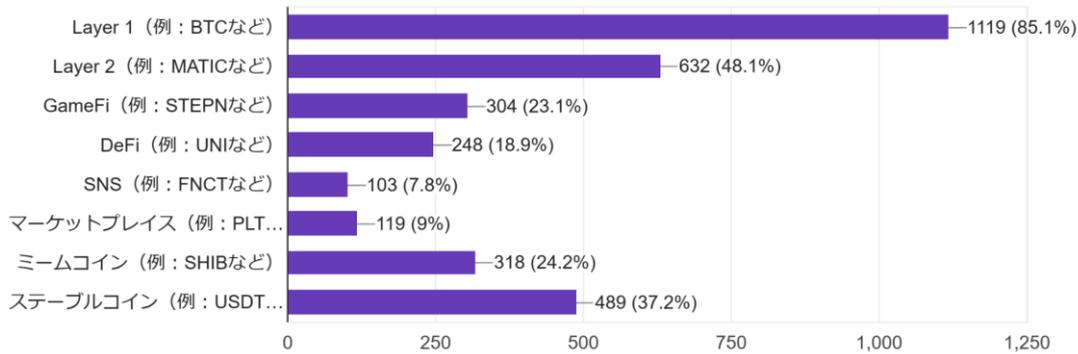
Q13 暗号資産同士の交換を 2022 年に何回行いましたか（ユーティリティー・ガバナンストークンの交換など暗号資産決済も含む）。

1,358 件の回答



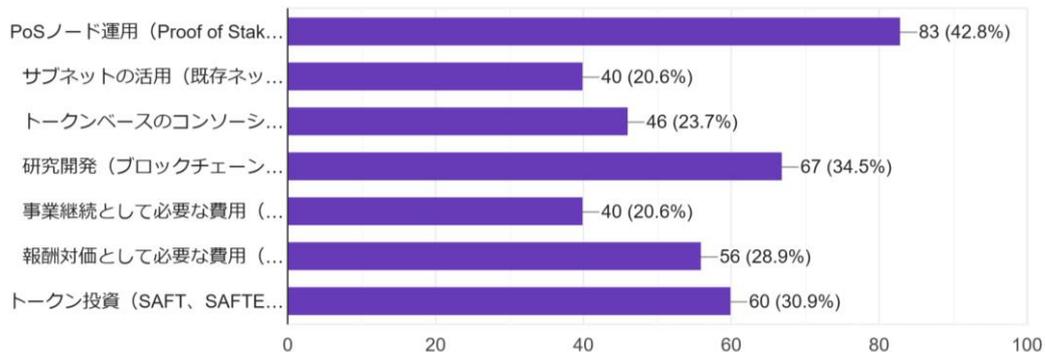
Q14 どのような種類のトークンを保有していますか。

1,315 件の回答



Q15 【任意回答】web3 事業を営んでいる、もしくは参入検討されている方へ。現在実施している（又は検討している）事業が該当する類型を全て選んでください。※なお、個人の回答と関連するものではなく、法人を代表してご回答いただく必要もありません。

194 件の回答



Q16 上記の質問にお答えいただいた方へ。事業について、ヒアリングさせていただいてもよいでしょうか？
よい場合、メールアドレスのご記入をお願いいたします。

57 件の回答

(メールアドレスの記載は省略)

以上